

★板門店の往来が自由に/兵力撤収で平和地域化＝田中靖宏

韓国の聯合ニュースによると、南北軍事境界線がある板門店の共同警備区域（J S A）から見張り所（G P）、兵力、火器を撤収する作業が 25 日までに完了した。26 日から J S A では南北それぞれ 3 5 人の軍人が銃器を携帯せず共同警備に当たることになった。

J S A の非武装化・平和地帯化は、南北が 9 月 19 日の首脳会談に合わせて締結した軍事分野合意書に明記された。撤収の検証作業の後、J S A の北朝鮮エリアに韓国側の見張り所が、韓国エリアには北朝鮮側の見張り所が新たに設置される。その後早ければ 11 月中に J S A を訪れる南北の民間人や外国人が午前 9 時から午後 5 時まで J S A 内の南北両エリアを自由に行き来できるようになる見通しという。

J S A の非武装化措置が完了すれば、同地は対立から平和と和合を象徴する場所に変貌する。金正恩委員長と文大統領がまたいだコンクリート標識が新たな観光スポットになるのは確実だ。このほか南北を連結する鉄道・道路の連結など板門店宣言で決められた南北和解の作業が着々と進められている。

ところがここに来て米国と日本から盛んにけん制球が投げられるようになった。韓国の康京和外相が 10 日、2010 年の哨戒艦沈没事件で発動した北朝鮮にたいする独自制裁の緩和を示唆した。これにたいしトランプ大統領が「われわれの承認なしに彼らは何もしない」と述べた。康氏は「統一省が常に検討しているという趣旨だった」と釈明したが、米側との擦れ違いはこれにとどまらない。

同外相によると、南北の軍事当局が署名した「軍事分野合意書」をめぐる、直前におこなわれた電話会談でポンペオ長官が「説明が不十分だった」と不満を表明した。韓国紙によれば、韓国国防省は同 1 6 日に合意書案を在韓米軍に説明したものの、南北軍事境界線付近での飛行禁止区域設定などについて米側は北朝鮮への監視能力が低下すると懸念を示したとされる。

こうした雲行きに、米側の安保ハンドラーたちが早速動きだした。アーミテージ元米国務副長官は 2 2 日、訪問先のソウルで行われた討論会で「われわれは、北朝鮮に『最大限の圧力』をかけることで韓国や中国などと一致していたが、今や、われわれが制裁の緩和・解除を求める韓国や中国などから『最大限の圧力』を受けている」と指摘し、文

在寅政権に不快感を示した。「軍事分野合意書」についても、「政治的には重大だ。米国とほとんど協議しないまま合意したためだ」と批判した。

日本も、北朝鮮の非核化に向けて「(制裁)決議の完全な履行が重要だ」(菅義偉官房長官)と繰り返してトランプ政権と足並みをそろえている。南北改善が進む中、和解を望む勢力と望まない勢力の亀裂が次第に鮮明になっている。(平和新聞 10月25日)